

平成 16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 15年 11月 14日

上場会社名 ツインバード工業(株)
 コード番号 6897
 (URL <http://www.twinbird.jp>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 新潟県

代表者 役職名 取締役社長 氏名 野水 重勝
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 新嶋 昌泰 TEL (0256) 92 - 6111
 中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 14日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績 (平成 15年 3月 26日 ~ 平成 15年 9月 25日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	8,896	1.3	176	4.7	73	-
14年 9月中間期	9,009	2.6	168	24.2	129	-
15年 3月期	18,338		379		32	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	163	-	18.08	-
14年 9月中間期	218	-	24.16	-
15年 3月期	322		35.67	-

(注) 持分法投資損益 15年 9月中間期 - 百万円 14年 9月中間期 - 百万円 15年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 9,030,000 株 14年 9月中間期 9,030,000 株 15年 3月期 9,030,000 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	14,075	5,056	35.9	560.01
14年 9月中間期	14,488	5,310	36.7	588.11
15年 3月期	15,319	5,200	33.9	575.93

(注)期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 9,030,000 株 14年 9月中間期 9,030,000 株 15年 3月期 9,030,000 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	96	249	790	757
14年 9月中間期	112	212	884	1,256
15年 3月期	139	166	1,293	1,704

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成 15年 3月 26日 ~ 平成 16年 3月 25日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	19,000	65	340

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 37円65銭

．企業集団の概況

1．企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社、以下同じ）は、ツインバード工業株式会社（当社）、子会社1社（北日本物産株式会社）、及び関連会社1社（有限会社千代田商会）により構成されており、事業は、家電製品・健康機器等の製造販売を中心に、ギフト商品等雑貨商品の卸販売、及び損害・生命保険代理店業等を行っております。

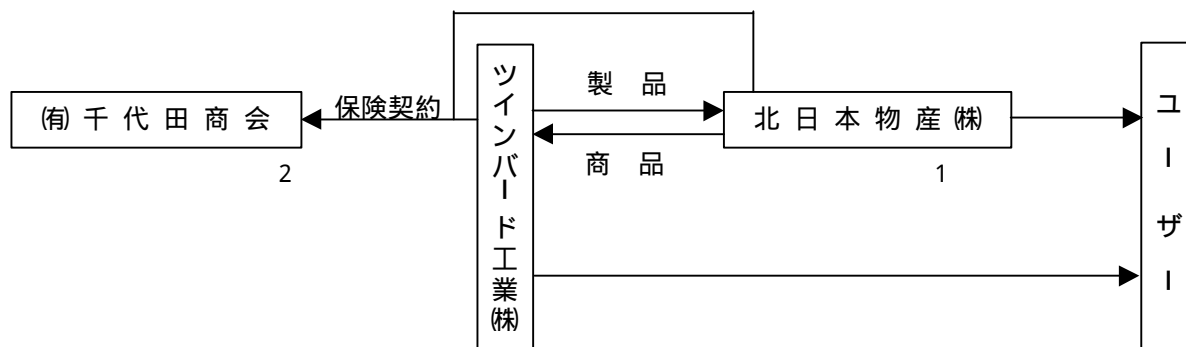
子会社の北日本物産株式会社は、当社製品、特にギフト製品の卸販売を担ってまいりましたが、市場ニーズの変化に対応して当社製品に偏らない総合ギフト問屋への転換を図り、カタログ販売及びフリー・チョイス・カタログ販売に注力することによって安定した実績を挙げております。

関連会社の有限会社千代田商会は、損害・生命保険の代理店業を行なっておりますが、連結決算における持分法非適用会社であります。

区 分	主 要 製 品	主 要 な 会 社	
家 電 製 品	蛍光灯デスクスタンド、電気釜、電気ポット、ホットプレート、コーヒーメーカー、IH調理器、液晶テレビ、空気清浄機、スティック型クリーナー、ポータブル電子冷温ボックス	製 造	当社
		販 売	当社、北日本物産(株)
健 康 機 器	マッサージ器、電動歯ブラシ、歩数計、電子血圧計、低周波治療器、赤外線治療器	製 造	当社
		販 売	当社、北日本物産(株)
そ の 他 事 業	掛け時計、目覚まし時計、インテリアライト、多機能ランタン、ライト、ジャグ、その他	製 造	当社
		販 売	当社、北日本物産(株)
商 事 関 連 事 業	フリーチョイス・カタログ販売、その他	販 売	北日本物産(株)
損 害 ・ 生 命 保 険 代 理 店	-	(有)千代田商会	

（注） 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しております。変更内容については、「セグメント情報」に記載のとおりであります。

また、以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



（注） 1：連結子会社
2：関連会社で持分法非適用会社

2. 経営方針及び経営戦略

(1) 経営方針

当社グループは、共通の経営理念として「感動と快適さを提供する商品の開発」により、お客様との「相互信頼を通じて豊かな関係づくり」を掲げ、各々独自性を保ちながら業務運営にあたっております。

事業の根幹となる商品開発については、「開発型企业」として市場ニーズの的確な把握と迅速な対応を基本姿勢に、開発技術力の向上を図り、特に近年は独自の新技術開発に注力してまいりました。営業面におきましては、変化する市場・流通構造の変化に対応して販売チャネル戦略を強化し、また急速に進展する情報化社会に適合する販売システムの構築、体制づくりを進め、業容の拡大に努めております。

景気底離れの兆しはあるとされるものの、依然厳しい経営環境の下、既存事業分野における売上高の確保、およびこれまで積極的に取り組んできた新技術F P S C（フリーピストンスターリングクーラー）の量産化と市場開拓を推進し、新たな事業の柱として事業構造の変革を目指します。

また企業活動の拡大に伴い、さまざまな社会的要請、課題に直面する度合も高まっており、統治機能の重要性が増しています。経営の透明化・効率化の一層の推進を図り、併せて株主重視の健全な企業運営に努めてまいります。

(2) 経営戦略

経済環境の変化に対応して、今後の事業構造の変革を展望する中で、商品開発・生産・営業各分野について、従来にも増して戦略性、機動性を重視した企画と実践が必要であるとの認識に立ち、抜本的な組織変更を行い、新規事業の推進を目指しております。

新規事業の基盤確立

鋭意開発を進めてまいりました新冷却システムF P S Cは、量産開始の段階に達し、F P S Cの市場開拓と周辺技術の確立、F P S Cを搭載した商品の市場投入を推進し、当社の新しい事業の柱とすべく注力しています。

戦略重視の体制づくり

F P S C事業の本格的稼働を機に、既存事業についても市場戦略・商品戦略をはじめ事業構造に至るまで抜本的見直しを行い、組織・体制の変更を実施しました。これにより、開発・生産・販売各組織の連携強化と、海外生産拡大に対応した管理体制の再構築を図り、戦略性をより強く意識した事業展開を目指します。

市場・商品戦略については、中長期的な視野に立った商品企画を進め、これまでの「個性的な商品づくり」の基本姿勢を堅持しながら、ジャンル別・チャネル別商品戦略を構築し、提案力の強化を図ります。

(3) 配当に関する方針

当社は、これまで中間期の配当は実施しておりませんが、収益体質の改善を図り、一定の収益確保に努め、株主資本利益率の向上と安定的な株主配当を行うことを基本方針としております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは新しい冷却技術開発によるF P S Cの量産開始を機に、既存事業についても体制の強化を図り、経営体質の変革を進める為、次の課題に取り組んでおります。

新規事業の立ち上げと市場開拓

新冷却システムF P S Cは、今年度下期からの販売開始を目指し、当中間期末までに量産試作を終了、下期から量産を開始する段階に至りました。

海外・国内の企業からの引合に対し、F P S Cを組み込んだ新製品の共同開発に取り組み、有力企業との取引も開始いたします。今後、当社製品の開発等、更に拡充を推進して、事業の柱とすべく注力してまいります。

社内体制の刷新

商品・市場戦略の強化に向けて、市場ニーズを商品開発に的確に反映させて商品化する流れを再構築する目的で、当中間期に大幅な組織の改編を行い、人心の刷新と人材育成のためのローテーションを実施しました。今後は新体制を定着させて組織力、マネジメント力の強化を図り、所期の目的を達成して業績向上の実現に努めます。

安定収益の確保

開発新商品の利益率向上と海外生産比率を高めてコスト低減による利益率の改善を図る一方で、為替予約によるコストの平準化は必要最小限に止め、為替相場変動による収益への影響を極力抑制します。

併せて、社内生産体制の主軸を新規事業・F P S Cの量産体制に切り替え、効率化、高付加価値化を目指します。

企業統治と情報開示

企業活動における市場性重視の観点から、法律、会計基準が改正され、企業経営のあり方も問い直されています。

当社グループも諸改正の主旨、重要性を充分理解し、体制の整備、充実した運営を進めており、取締役会、常務会における経営の意思決定の機動性、業務運営の相互チェック機能を高める一方、監査役監査も強化し、コーポレートガバナンス重視の経営を目指します。

また投資家に対する適時適切な企業情報の開示に向けて体制整備を進めます。

3. 当中間連結会計期間の経過及び成果

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、一部の業種・企業では、業績の回復や設備投資の増加があり、景気回復の兆しが見られるとされておりますが、全体的には失業率、個人消費も改善が見られず、これに中間期末の急速且つ大幅な円高が加わり、先行きの景気見通しは楽観を許さない状況にあります。

低迷する消費需要に対し当社グループは、市場重視の商品開発を目指し、営業戦略を地域対応からチャネル対応に切替える等、売上高を確保するための諸施策を講じてきました。しかし、北日本物産株式会社のフリーチョイス・カタログ部門の売上高が順調に推移した以外は、家電部門、ギフト部門共売上は前年を下回り、業績は厳しい結果となりました。

(当中間連結会計期間の連結業績)

当中間連結会計期間の業績は次のとおりとなりました。

売上高は 8,896百万円（前年同期比 98.7%）で、112百万円の減収となりました。国内市場での家電製品・ギフト製品の減少によるものであります。

収益面では、営業利益は 176百万円（前年同期比 104.7%）を計上、前年同期に対し 7百万円の増益となりました。売上高の減少および新技術開発に伴う経費の増加等がありましたが、前年度から注力してきたコストダウン等による売上原価の引下げにより、売上総利益は 2,281百万円（前年同期比 104.6%）となり、前年同期実績に対し 100百万円増加しました。

しかし、経常損益は 73百万円の損失を計上しました。主な要因は、中間期末にかけて為替相場が急速且つ大幅に円高となり、中間期末における為替予約残高等に対する評価損 180百万円を計上したことによるものです。

北日本物産株式会社の業績は順調に推移し、中間純利益は前年同期に対し 28百万円の増益となりましたが、連結決算ではツインバード工業株式会社の損失をカバーするに至らず、当中間連結会計期間純損益は 163百万円の損失計上となりました。

(事業セグメントの業績)

事業セグメントの業績は次のとおりであります。当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しているため、新分類と旧分類を併記し、前年同期実績との比較は旧分類のみといたしました。

		新分類	旧分類	前年同期実績
家電製品事業	売上高	4,966百万円	4,680百万円	(4,772百万円)
	営業利益	468百万円	440百万円	(414百万円)

・旧分類での売上高は、クリーナーが、テレビ・通販ルートで伸び悩み、前年実績を下回りましたが、全体に原価引下げにより、営業利益は増加しました。

		新分類	旧分類	前年同期実績
アウトドア用品事業	売上高	-	360百万円	(660百万円)
	営業利益	-	36百万円	(47百万円)

・旧分類での対比では需要低迷により売上高、営業利益共、前年同期実績を下回りました。

		新分類	旧分類	前年同期実績
商事関連事業	売上高	2,823百万円	2,823百万円	(2,418百万円)
	営業利益	144百万円	144百万円	(112百万円)
・フリーチョイス・カタログ販売が順調に推移し、売上高、営業利益共、前年同期実績を上回りました。分類の変更はありません。				
健康機器事業	売上高	500百万円	500百万円	(620百万円)
	営業利益	86百万円	86百万円	(79百万円)
・市場の競争激化により、前年同期実績に対し売上高は減少しましたが、原価引下げにより営業利益は改善しました。分類の変更はありません。				
その他事業	売上高	605百万円	530百万円	(536百万円)
	営業利益	5百万円	3百万円	(14百万円)
・旧分類では前年同期実績に対し売上高は微減、営業利益はマイナスとなりました。				

(当中間期の財政状態)

総資産は 14,075百万円を計上し、前連結会計年度末の 15,319百万円に対し、1,243百万円減少しました。

減少の内訳は、流動資産 8,411百万円(前連結会計年度末比 1,323百万円減)、流動負債 5,946百万円(前連結会計年度末比 1,298百万円減)を計上し、それぞれ前連結会計年度末比減少いたしました。内容は前連結会計年度末にツインバード工業株式会社が、為替の先物予約分外貨の一部買取を実行したことにより、現金預金残高および短期借入金が増加しましたが、当中間連結会計期間における海外生産品の購入に対する決済に充当し、現金預金は 934百万円減少、長短借入金も返済が進み 764百万円減少しました。

また、棚卸資産も全体で 330百万円減少した他、支払手形及び買掛金も 492百万円減少する等、総資産減少の要因の一部となりました。

(キャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物の期末残高は 757百万円で、前連結会計年度末残高 1,704百万円に対し、946百万円減少しました。営業活動によるキャッシュ・フローは 96百万円の収入超過、投資活動によるキャッシュ・フローは 249百万円の支出超過、財務活動によるキャッシュ・フローは 790百万円の支出超過、為替差額 3百万円を加えて 946百万円の支出超過となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の減少 330百万円、減価償却費 212百万円、売上債権の減少 132百万円等の増加額に対し、仕入債務の減少額 492百万円、法人税等の支払額 84百万円等の減少要因があり、96百万円の収入超過に留まり、前中間連結会計期間の収入超過 112百万円に対し、16百万円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出 257百万円を中心に 249百万円の支出超過となり、前中間連結会計期間の支出超過額 212百万円に対し 36百万円増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フロー 790百万円の支出超過の主な要因は、短期借入金の減少 838百万円によるものです。前連結会計年度における外貨買取資金の返済を実行した結果であります。長期借入金は 900百万円の借入に対し、826百万円の返済をし、差引 73百万円の収入超過となりました。

前中間連結会計期間の収入超過額 884百万円に対し、790百万円の支出超過となり、キャッシュ・フロー全体へも大きく影響しました。

引き続き、棚卸資産の減少、借入金の返済を進め、特に営業活動によるキャッシュ・フローの改善に努力いたします。

4. 通期の業績見通しについて

国内の景気動向は、一部では回復の兆しが見え、海外でも米国のGDP改善等、全体として明るさが戻りつつあるとの感触ではありますが、為替相場の動向も円高傾向が予想され、引き続き厳しい状況が続くものと予測されます。

当社グループでは、引き続き営業力、商品力の強化、コストダウンの推進に努め、業績改善に注力いたします。通期連結業績の見込は次のとおりです。

売上高	19,000百万円
経常利益	65百万円
当期純損失	340百万円

ツインバード工業株式会社（当社）個別の業績につきましては、売上高 13,400百万円、経常損失 165百万円、当期純損失 440百万円を見込みます。

年度当初計画に織り込んだ新冷却技術F P S Cの量産開始時期の遅れと販売計画の先送りの修正があり、また為替動向が円高に推移する場合の為替予約評価損を考慮すると、当初計画の利益確保は困難であると予想されます。更に繰延税金資産取崩しも避けられず当期純損失が拡大します。現時点での通期業績の予想につきましては、極めて厳しいものとなりますが、計画売上高の確保、利益率改善、経費節減等、収益改善に注力いたします。

尚こうした見通しに立って、当会計年度の株主配当は無配とさせて戴きます。

5. 研究開発活動

当社グループの研究開発体制は、ツインバード工業株式会社の開発・生産本部の開発部門およびS C事業本部の開発部門が担っており、担当役員を含め総勢59名で構成しております。

当中間期の研究開発費は総額 344百万円で、前年同期並になりました。

「感動と快適さを提供する商品開発」の経営理念のもと、「個性的な商品づくり」を目指し、併せて商品開発に市場戦略性を一段と高めるべく組織を改編しました。これにより、市場ニーズを取入れた提案型の商品開発体制が整いました。

新冷却システムF P S Cは、ようやく量産体制へ移行しましたが、量産化には、高度の製造技術と品質維持のための管理および評価技術も必要であり、製品の信頼性を確保するよう技術力の集積を図っております。

またF P S Cの需要拡大には、市場からのさまざまな商品化要求に応えられる応用技術、周辺技術の確立と、機能別により高性能な機種継続開発が必要です。F P S Cを搭載した自社商品の開発と並行して注力してまいります。

- 1 . 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成14年9月25日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月25日)		増減金額	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月25日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
	(資 産 の 部)						
流動資産	8,555,360	59.0	8,411,566	59.8	143,794	9,734,576	63.5
現金預金	2,132,021		1,660,924		471,096	2,595,883	
受取手形及び売掛金	3,281,574		3,631,459		349,884	3,763,856	
有価証券	30,016		-		30,016	-	
棚卸資産	2,785,330		2,955,556		170,225	3,286,553	
繰延税金資産	45,398		10,402		34,995	7,635	
その他	303,871		261,919		41,951	199,390	
貸倒引当金	22,854		108,697		85,843	118,744	
固定資産	5,933,521	41.0	5,664,214	40.2	269,306	5,584,613	36.5
有形固定資産	4,501,406	31.1	4,467,699	31.7	33,707	4,400,217	28.8
建物及び構築物	1,490,500		1,404,694		85,805	1,426,182	
機械装置及び運搬具	214,938		208,122		6,816	211,097	
土地	2,078,908		2,113,847		34,938	2,078,908	
建設仮勘定	45,021		83,271		38,250	27,615	
その他	672,037		657,762		14,274	656,413	
無形固定資産	33,415	0.2	52,600	0.4	19,185	52,990	0.3
投資その他の資産	1,398,699	9.7	1,143,915	8.1	254,784	1,131,404	7.4
投資有価証券	600,372		626,312		25,939	559,910	
繰延税金資産	292,704		254,196		38,508	280,091	
その他	621,220		347,148		274,072	384,471	
貸倒引当金	115,597		83,741		31,856	93,068	
資産合計	14,488,881	100.0	14,075,780	100.0	413,100	15,319,189	100.0

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成14年9月25日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月25日)		増減金額	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月25日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
	(負 債 の 部)						
流動負債	6,619,311	45.6	5,946,722	42.3	672,588	7,245,192	47.3
支払手形及び買掛金	2,218,915		2,220,982		2,067	2,713,719	
短期借入金	1,898,783		1,637,328		261,454	2,475,505	
1年以内返済予定 長期借入金	1,468,146		944,795		523,351	1,025,326	
未払法人税等	51,867		70,874		19,007	89,155	
未払消費税等	33,184		46,767		13,583	17,537	
賞与引当金	128,000		125,000		3,000	123,000	
その他	820,414		900,974		80,559	800,947	
固定負債	2,491,564	17.2	2,983,134	21.2	491,569	2,796,985	18.3
長期借入金	1,987,349		2,417,146		429,796	2,262,707	
退職給付引当金	76,213		131,242		55,028	104,581	
役員退職慰労引当金	418,569		421,159		2,590	419,771	
連結調整勘定	580		-		580	-	
その他	8,852		13,586		4,734	9,925	
負債合計	9,110,875	62.8	8,929,857	63.5	181,018	10,042,177	65.6
(少 数 株 主 持 分)							
少数株主持分	67,339	0.5	89,050	0.6	21,711	76,393	0.5
(資 本 の 部)							
資本金	1,742,400	12.0	-	-	1,742,400	1,742,400	11.4
資本準備金	1,748,600	12.1	-	-	1,748,600	1,748,600	11.4
連結剰余金	1,820,731	12.6	-	-	1,820,731	1,716,786	11.2
その他有価証券 評価差額金	1,065	0.0	-	-	1,065	7,167	0.1
資本合計	5,310,666	36.7	-	-	5,310,666	5,200,618	33.9
資本金	-	-	1,742,400	12.4	1,742,400	-	-
資本剰余金	-	-	1,748,600	12.4	1,748,600	-	-
利益剰余金	-	-	1,530,915	10.9	1,530,915	-	-
その他有価証券 評価差額金	-	-	34,957	0.2	34,957	-	-
資本合計	-	-	5,056,872	35.9	5,056,872	-	-
負債・少数株主持分 及び資本合計	14,488,881	100.0	14,075,780	100.0	413,100	15,319,189	100.0

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

- 2 . 連結損益計算書

(単位：千円)

区 分	前中間連結会計期間 (自 平成14年3月26日 至 平成14年9月25日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年3月26日 至 平成15年9月25日)		増減金額	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年3月26日 至 平成15年3月25日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
	売上高	9,009,322	100.0	8,896,413		100.0	112,908
売上原価	6,827,680	75.8	6,614,471	74.3	213,209	13,868,483	75.6
売上総利益	2,181,641	24.2	2,281,942	25.7	100,301	4,470,359	24.4
販売費及び一般管理費	2,013,135	22.3	2,105,460	23.7	92,325	4,090,365	22.3
荷造運搬費	424,614		423,044		1,570	848,375	
貸倒引当金繰入額	-		-		-	75,850	
給料手当	471,528		505,057		33,528	953,235	
賞与	42,787		43,151		364	129,447	
賞与引当金繰入額	56,462		66,659		10,196	69,432	
減価償却費	53,283		57,193		3,910	113,947	
研究開発費	192,363		187,260		5,102	310,804	
その他	772,095		823,093		50,998	1,589,272	
営業利益	168,506	1.9	176,481	2.0	7,975	379,994	2.1
営業外収益	117,029	1.3	92,502	1.0	24,526	156,178	0.8
受取利息	1,280		1,672		391	3,392	
受取配当金	6,134		6,706		571	9,546	
連結調整勘定償却額	580		-		580	1,160	
商品引換券整理益	93,680		63,593		30,087	115,688	
その他	15,353		20,530		5,177	26,391	
営業外費用	414,563	4.6	342,093	3.8	72,470	568,448	3.1
支払利息	49,885		52,846		2,961	101,242	
手形売却損	10,906		9,595		1,311	20,968	
売上割引	57,199		45,221		11,977	104,789	
オプション評価損	86,033		9,685		76,347	12,476	
通貨スワップ評価損	47,790		27,869		19,920	46,540	
為替差損	119,468		171,731		52,263	199,201	
棚卸評価損	8,482		5,566		2,915	20,102	
その他	34,798		19,577		15,221	63,128	
経常損失	129,028	1.4	73,109	0.8	55,918	32,275	0.2
特別利益	33,428	0.4	21,092	0.2	12,335	28,956	0.2
貸倒引当金戻入益	30,786		9,490		21,295	-	
前期損益修正益	-		-		-	22,437	
国庫補助金収入	-		7,324		7,324	-	
その他	2,641		4,276		1,634	6,518	
特別損失	34,806	0.4	34,930	0.4	124	96,347	0.5
固定資産処分損	9,356		2,128		7,227	11,647	
有価証券評価損	8,547		5,012		3,535	39,257	
ゴルフ会員権評価損	-		199		199	11,638	
退職給付会計基準 変更時差異償却	16,902		16,902		-	33,804	
固定資産圧縮損	-		6,863		6,863	-	
前期損益修正損	-		3,825		3,825	-	
税金等調整前 中間(当期)純損失	130,406	1.4	86,948	1.0	43,458	99,666	0.5
法人税、住民税及び事業税	48,454	0.5	65,896	0.7	17,441	84,451	0.5
過年度法人税、住民税 及び事業税	-	-	-	-	-	35,185	0.2
法人税等調整額	28,718	0.3	5,700	0.1	34,419	83,184	0.5
少数株主利益	10,575	0.2	16,151	0.2	5,575	19,613	0.1
中間(当期)純損失	218,155	2.4	163,295	1.8	54,860	322,101	1.8

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

- 3 . 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

区 分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減金額	前連結会計年度の 連結剰余金計算書
	(自 平成14年3月26日 至 平成14年9月25日)	(自 平成15年3月26日 至 平成15年9月25日)		(自 平成14年3月26日 至 平成15年3月25日)
	金 額	金 額		金 額
連結剰余金期首残高	2,061,462	-	2,061,462	2,061,462
連結剰余金減少高	22,575	-	22,575	22,575
配 当 金	22,575	-	22,575	22,575
中間(当期)純損失	218,155	-	218,155	322,101
連結剰余金中間期末 (期 末) 残 高	1,820,731	-	1,820,731	1,716,786
(資 本 剰 余 金 の 部)				
資本剰余金期首残高	-	1,748,600	1,748,600	-
資本剰余金中間期末 (期 末) 残 高	-	1,748,600	1,748,600	-
(利 益 剰 余 金 の 部)				
利益剰余金期首残高	-	1,716,786	1,716,786	-
利益剰余金減少高	-	185,870	185,870	-
中間(当期)純損失	-	163,295	163,295	-
配 当 金	-	22,575	22,575	-
利益剰余金中間期末 (期 末) 残 高	-	1,530,915	1,530,915	-

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

- 4 . 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	年 度 別		増減金額	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ ・フロー計算書	
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間		(自平成14年3月26日 至平成14年9月25日)	(自平成14年3月26日 至平成15年3月25日)
	金 額	金 額		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー：					
税金等調整前中間(当期)純損失	130,406	86,948	43,458	99,666	
減価償却費	203,140	212,150	9,010	483,627	
連結調整勘定償却額	580	-	580	1,160	
貸倒引当金の増加額(減少額)	45,037	19,374	25,663	28,323	
賞与引当金の増加額	5,000	2,000	3,000	-	
退職給付引当金の増加額	24,115	26,661	2,545	52,483	
役員退職慰労引当金の増加額	1,201	1,388	187	2,403	
保証債務の減少額	1,680	2,316	636	2,389	
受取利息及び受取配当金	7,415	8,378	962	12,939	
支払利息	49,885	52,846	2,961	101,242	
為替差損	13,390	3,219	10,171	46,158	
有価証券評価損	8,547	5,012	3,535	39,257	
固定資産売却益	-	1,449	1,449	747	
固定資産圧縮損	-	6,863	6,863	-	
固定資産除却損	8,853	2,128	6,725	11,647	
固定資産売却損	502	-	502	-	
ゴルフ会員権評価損	-	199	199	11,638	
売上債権の減少額(増加額)	392,366	132,396	259,970	89,914	
棚卸資産の減少額(増加額)	134,193	330,997	196,804	367,030	
その他流動資産の減少額(増加額)	9,423	67,561	76,985	93,456	
仕入債務の増加額(減少額)	411,638	492,737	81,098	83,165	
その他流動負債の増加額	38,652	124,661	86,008	19,947	
小計	292,514	221,759	70,754	399,503	
利息及び配当金の受取額	7,269	8,228	959	12,927	
利息の支払額	53,464	49,785	3,678	105,680	
法人税等の支払額	133,475	84,177	49,297	167,369	
営業活動によるキャッシュ・フロー	112,843	96,024	16,818	139,380	
投資活動によるキャッシュ・フロー：					
定期預金の預入による支出	617,856	683,809	65,952	1,214,551	
定期預金の払出による収入	641,862	671,806	29,944	1,223,557	
有形固定資産の取得による支出	252,444	257,466	5,022	429,163	
有形固定資産の売却による収入	491	2,300	1,808	4,068	
有価証券の売却による収入	-	-	-	30,001	
投資有価証券の取得による支出	6,410	438	5,971	6,818	
投資有価証券の売却による収入	3,000	-	3,000	3,000	
短期貸付金の実行による支出	115,000	94,000	21,000	216,000	
短期貸付金の返済による収入	95,000	96,000	1,000	216,000	
その他投資活動による支出	140,202	13,195	127,006	116,047	
その他投資活動による収入	178,826	29,314	149,511	339,068	
投資活動によるキャッシュ・フロー	212,732	249,489	36,756	166,884	
財務活動によるキャッシュ・フロー：					
短期借入金の純増加額(減少額)	938,891	838,177	1,777,069	1,515,614	
長期借入金の返済による支出	528,355	826,092	297,736	1,545,818	
長期借入による収入	500,000	900,000	400,000	1,350,000	
親会社による配当金の支払額	22,621	22,492	128	22,637	
少数株主への配当金の支払額	3,516	3,516	-	3,516	
財務活動によるキャッシュ・フロー	884,399	790,278	1,674,677	1,293,643	
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,390	3,219	10,171	46,158	
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	771,119	946,961	1,718,081	1,219,981	
現金及び現金同等物期首残高	484,970	1,704,952	1,219,981	484,970	
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	1,256,089	757,990	498,099	1,704,952	

〔中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

1. 連結の範囲に関する事項

子会社（1社）の北日本物産㈱が連結の範囲に含まれております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社はありません。

(有)千代田商会については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

デリバティブ……………時価法

棚卸資産

製品・原材料・仕掛品……………総平均法による原価法

商 品……………最終仕入原価法による原価法

貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法

ただし、劣化資産については、減耗度控除法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法

主な耐用年数

建物及び構築物 15～31年

機械装置及び運搬具 7～11年

その他 2～5年

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、親会社及び連結子会社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。ただし、親会社は現在内規により積増しが停止されているため当中間連結会計期間の繰入額はありませぬ。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還の到来する短期投資からなっております。

（追加情報）

中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

(中間連結貸借対照表関係注記)

	前中間連結会計期間末 (平成14年9月25日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月25日)	前連結会計年度 (平成15年3月25日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	11,315,040 千円	11,637,057 千円	11,513,586 千円
2.担保提供資産及びこれに対応する債務			
(1)担保提供資産			
預 金	126,650 千円	65,100 千円	366,725 千円
建 物	1,402,188	1,321,209	1,343,399
土 地	1,999,893	1,999,893	1,999,893
投資有価証券	401,181	425,563	369,944
計	3,929,912	3,811,766	4,079,962
(2)上記に対応する債務			
短期借入金	1,731,000 千円	1,507,000 千円	2,314,500 千円
1年以内返済予定 長期借入金	1,468,146	944,795	1,025,326
長期借入金	1,987,349	2,417,146	2,262,707
計	5,186,496	4,868,941	5,602,534
3.保証債務	87,600 千円	69,810 千円	75,240 千円
4.受取手形割引高	1,251,264 千円	1,014,378 千円	1,185,962 千円

(中間連結損益計算書関係注記)

	前中間連結会計期間 (自平成14年3月26日 至平成14年9月25日)	当中間連結会計期間 (自平成15年3月26日 至平成15年9月25日)	前連結会計年度 (自平成14年3月26日 至平成15年3月25日)
1.固定資産処分損の内訳は次のとおり であります。			
建物及び構築物	- 千円	84 千円	2,428 千円
機械装置及び運搬具	9	-	8,555
その他有形固定資産	9,346	2,043	663
計	9,356	2,128	11,647

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係注記)

	前中間連結会計期間 (自平成14年3月26日 至平成14年9月25日)	当中間連結会計期間 (自平成15年3月26日 至平成15年9月25日)	前連結会計年度 (自平成14年3月26日 至平成15年3月25日)
1.現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高と中間連結(連結) 貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係	(平成14年9月25日現在)	(平成15年9月25日現在)	(平成15年3月25日現在)
現金及び預金勘定	2,132,021 千円	1,660,924 千円	2,595,883 千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	875,931	902,934	890,931
現金及び預金同等物	1,256,089	757,990	1,704,952

(リース取引関係)

(単位：千円)

前中間連結会計期間 (自平成14年3月26日 至平成14年9月25日)	当中間連結会計期間 (自平成15年3月26日 至平成15年9月25日)	前連結会計年度 (自平成14年3月26日 至平成15年3月25日)																																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">369,986</td> <td style="text-align: right;">65,002</td> <td style="text-align: right;">304,983</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">223,174</td> <td style="text-align: right;">88,637</td> <td style="text-align: right;">134,536</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,372</td> <td style="text-align: right;">2,442</td> <td style="text-align: right;">3,929</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">599,532</td> <td style="text-align: right;">156,082</td> <td style="text-align: right;">443,449</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">93,288</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">350,160</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">443,449</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">48,404</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">48,404</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	369,986	65,002	304,983	その他有形固定資産	223,174	88,637	134,536	無形固定資産	6,372	2,442	3,929	合 計	599,532	156,082	443,449	1 年 内	93,288	1 年 超	350,160	合 計	443,449	支払リース料	48,404	減価償却費相当額	48,404	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">22,752</td> <td style="text-align: right;">316</td> <td style="text-align: right;">22,436</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">394,929</td> <td style="text-align: right;">114,710</td> <td style="text-align: right;">280,218</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">248,479</td> <td style="text-align: right;">129,619</td> <td style="text-align: right;">118,859</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">13,903</td> <td style="text-align: right;">4,187</td> <td style="text-align: right;">9,715</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">680,063</td> <td style="text-align: right;">248,834</td> <td style="text-align: right;">431,228</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">100,834</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">330,394</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">431,228</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">52,043</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">52,043</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	建物及び構築物	22,752	316	22,436	機械装置及び運搬具	394,929	114,710	280,218	その他有形固定資産	248,479	129,619	118,859	無形固定資産	13,903	4,187	9,715	合 計	680,063	248,834	431,228	1 年 内	100,834	1 年 超	330,394	合 計	431,228	支払リース料	52,043	減価償却費相当額	52,043	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">383,946</td> <td style="text-align: right;">89,507</td> <td style="text-align: right;">294,439</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">219,838</td> <td style="text-align: right;">107,542</td> <td style="text-align: right;">112,295</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,372</td> <td style="text-align: right;">3,079</td> <td style="text-align: right;">3,292</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">610,156</td> <td style="text-align: right;">200,129</td> <td style="text-align: right;">410,026</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">93,345</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">316,681</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">410,026</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">95,787</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">95,787</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	383,946	89,507	294,439	その他有形固定資産	219,838	107,542	112,295	無形固定資産	6,372	3,079	3,292	合 計	610,156	200,129	410,026	1 年 内	93,345	1 年 超	316,681	合 計	410,026	支払リース料	95,787	減価償却費相当額	95,787
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																													
機械装置及び運搬具	369,986	65,002	304,983																																																																																													
その他有形固定資産	223,174	88,637	134,536																																																																																													
無形固定資産	6,372	2,442	3,929																																																																																													
合 計	599,532	156,082	443,449																																																																																													
1 年 内	93,288																																																																																															
1 年 超	350,160																																																																																															
合 計	443,449																																																																																															
支払リース料	48,404																																																																																															
減価償却費相当額	48,404																																																																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																													
建物及び構築物	22,752	316	22,436																																																																																													
機械装置及び運搬具	394,929	114,710	280,218																																																																																													
その他有形固定資産	248,479	129,619	118,859																																																																																													
無形固定資産	13,903	4,187	9,715																																																																																													
合 計	680,063	248,834	431,228																																																																																													
1 年 内	100,834																																																																																															
1 年 超	330,394																																																																																															
合 計	431,228																																																																																															
支払リース料	52,043																																																																																															
減価償却費相当額	52,043																																																																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																													
機械装置及び運搬具	383,946	89,507	294,439																																																																																													
その他有形固定資産	219,838	107,542	112,295																																																																																													
無形固定資産	6,372	3,079	3,292																																																																																													
合 計	610,156	200,129	410,026																																																																																													
1 年 内	93,345																																																																																															
1 年 超	316,681																																																																																															
合 計	410,026																																																																																															
支払リース料	95,787																																																																																															
減価償却費相当額	95,787																																																																																															

・有価証券関係

前中間連結会計期間末（平成14年9月25日現在）

有価証券

1．その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	547,708	545,847	1,861
(2) 債 券	29,992	30,016	24
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	29,992	30,016	24
(3) そ の 他	7,619	7,619	-
合 計	585,320	583,483	1,837

(注) 減損処理により、8,547千円評価減しております。

2．時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く。) 46,905 千円

当中間連結会計期間末（平成15年9月25日現在）

有価証券

1．その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	518,816	575,820	57,004
(2) 債 券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他	6,846	8,597	1,750
合 計	525,663	584,418	58,754

2．時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く。) 41,893 千円

前連結会計年度末（平成15年3月25日現在）

有価証券

1．その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	518,169	506,157	12,012
(2) 債 券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他	6,846	6,846	-
合 計	525,016	513,004	12,012

(注) 減損処理により、39,257千円評価減しております。

2．時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く。) 46,905 千円

. デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間末（平成14年9月25日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位：千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
通貨	為替予約取引			
	買建米国ドル	1,123,177	1,118,052	5,124
	オプション取引			
	米国ドルコール	1,117,119	18,395	18,395
	米国ドルプット	3,793,092	148,171	148,171
	スワップ取引			
	受取米国ドル・支払円	297,838	6,465	6,465
合 計		6,331,226	994,742	128,434

- (注) 1. 時価の算定方法……………取引金融機関から提示された価格によっております。
 2. 上記評価損益については、連結財務諸表に計上されております。

当中間連結会計期間末（平成15年9月25日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位：千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
通貨	為替予約取引			
	買建米国ドル	1,726,226	1,631,593	94,632
	オプション取引			
	米国ドルコール	357,768	2,478	2,478
	米国ドルプット	863,964	68,383	68,383
	スワップ取引			
	受取米国ドル・支払円	416,639	20,154	20,154
合 計		3,364,597	1,545,534	180,691

- (注) 1. 時価の算定方法……………取引金融機関から提示された価格によっております。
 2. 上記評価損益については、連結財務諸表に計上されております。

前連結会計年度末（平成15年3月25日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

（単位：千円）

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
通貨	為替予約取引			
	買建米国ドル	2,040,680	2,037,283	3,397
	オプション取引			
	米国ドルコール	575,976	9,111	9,111
	米国ドルプット	1,448,808	65,331	65,331
	スワップ取引			
	受取米国ドル・支払円	205,018	7,715	7,715
合 計		4,270,483	1,988,779	51,901

(注) 1. 時価の算定方法……………取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 上記評価損益については、連結財務諸表に計上されております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：千円)

前中間連結会計期間 (自平成14年3月26日 至平成14年9月25日)	家電製品事業	アウトドア用品事業	商事関連事業	健康機器事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	4,772,577	660,988	2,418,893	620,384	536,478	9,009,322	-	9,009,322
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	4,772,577	660,988	2,418,893	620,384	536,478	9,009,322	-	9,009,322
営業費用	4,358,173	613,433	2,306,532	540,763	521,629	8,340,532	500,283	8,840,815
営業利益	414,403	47,555	112,361	79,620	14,848	668,790	500,283	168,506

(注) 1. 事業区分は、製品の種類及び販売市場の類似性等を考慮しておこなっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 家電製品事業・・・蛍光灯デスクスタンド、電気釜、電気ポット、ホットプレート、液晶テレビスティック型クリーナー、精米機、お茶ひき器、豆乳器
- (2) アウトドア用品事業・・・多機能ランタン、ポータブル電子冷温ボックス
- (3) 商事関連事業・・・外部購入商品
- (4) 健康機器事業・・・マッサージ機、電動歯ブラシ、歩数計
- (5) その他事業・・・時計・インテリア、メッキ製品

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 500,283千円であり、親会社の総務、経理、経営企画及び開発本部に係る費用であります。

(単位：千円)

当中間連結会計期間 (自平成15年3月26日 至平成15年9月25日)	家電製品事業	商事関連事業	健康機器事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,966,904	2,823,927	500,490	605,092	8,896,413	-	8,896,413
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	4,966,904	2,823,927	500,490	605,092	8,896,413	-	8,896,413
営業費用	4,498,851	2,679,172	413,890	600,031	8,191,945	527,986	8,719,932
営業利益	468,052	144,755	86,599	5,060	704,468	527,986	176,481

(注) 1. 事業区分は、製品の種類及び販売市場の類似性等を考慮しておこなっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 家電製品事業・・・蛍光灯デスクスタンド、電気釜、電気ポット、ホットプレート、液晶テレビスティック型クリーナー、精米機、お茶ひき器、豆乳器、ポータブル電子冷温ボックス
- (2) 商事関連事業・・・外部購入商品
- (3) 健康機器事業・・・マッサージ機、電動歯ブラシ、歩数計
- (4) その他事業・・・多機能ランタン、時計・インテリア、メッキ製品

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 527,986千円であり、親会社の総務、経理、経営企画及び商品開発に係る費用であります。

4. 従来、製品の種類及び販売市場の類似性等を考慮して、家電製品事業、アウトドア用品事業、商事関連事業、健康機器事業、その他事業に区分しておりましたが、アウトドア用品事業に分類しておりました製品の特性及び用途が変化してきており、この変化の実態をより正確に反映させるため、当中間連結会計期間より、家電製品事業、商事関連事業、健康機器事業、その他事業に区分しております。

なお、当中間連結会計期間において前中間連結会計期間と同様の区分によった場合は以下のとおりであります。

(単位：千円)

当中間連結会計期間 (自平成15年3月26日 至平成15年9月25日)	家電製品 事業	アウトドア 用品事業	商事関連 事業	健康機器 事業	その他事業	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	4,680,689	360,755	2,823,927	500,490	530,550	8,896,413	-	8,896,413
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	4,680,689	360,755	2,823,927	500,490	530,550	8,896,413	-	8,896,413
営 業 費 用	4,240,332	324,125	2,679,172	413,890	534,425	8,191,945	527,986	8,719,932
営 業 利 益	440,357	36,630	144,755	86,599	3,874	704,468	527,986	176,481

(注) 1. 事業区分は、製品の種類及び販売市場の類似性等を考慮しておこなっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 家電製品事業・・・蛍光灯デスクスタンド、電気釜、電気ポット、ホットプレート、液晶テレビ
スティック型クリーナー、精米機、お茶ひき器、豆乳器
- (2) アウトドア用品事業・・・多機能ランタン、ポータブル電子冷温ボックス
- (3) 商事関連事業・・・外部購入商品
- (4) 健康機器事業・・・マッサージ機、電動歯ブラシ、歩数計
- (5) その他事業・・・時計・インテリア、メッキ製品

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 527,986千円であり、親会社の総務、経理、経営企画及び商品開発に係る費用であります。

(単位：千円)

前連結会計年度 (自平成14年3月26日 至平成15年3月25日)	家電製品 事業	アウトドア 用品事業	商事関連 事業	健康機器 事業	その他事業	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	10,239,089	945,206	5,033,622	1,065,294	1,055,629	18,338,843	-	18,338,843
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	10,239,089	945,206	5,033,622	1,065,294	1,055,629	18,338,843	-	18,338,843
営 業 費 用	9,343,678	877,562	4,826,910	939,322	1,028,188	17,015,662	943,187	17,958,849
営 業 利 益	895,411	67,643	206,712	125,972	27,441	1,323,181	943,187	379,994

(注) 1. 事業区分は、製品の種類及び販売市場の類似性等を考慮しておこなっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 家電製品事業・・・蛍光灯デスクスタンド、電気釜、電気ポット、ホットプレート、液晶テレビ
スティック型クリーナー、精米機、お茶ひき器、豆乳器
- (2) アウトドア用品事業・・・多機能ランタン、ポータブル電子冷温ボックス
- (3) 商事関連事業・・・外部購入商品
- (4) 健康機器事業・・・マッサージ機、電動歯ブラシ、歩数計
- (5) その他事業・・・時計・インテリア、メッキ製品

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 943,187千円であり、親会社の総務、経理、経営企画及び開発本部に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当社は本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第3号記載上の注意5に基づき、記載を省略しております。